

# 令和2年9月定例会 一般質問(質問・答弁要約)

## 新型コロナウイルス対策 デジタル化・ICT化 防災減災対策



一般質問動画

### Q.1 新型コロナウイルス感染防止に関する県民への更なる啓発について

感染拡大に伴い「スマートライフ宣言」を発し「新しい生活様式」の浸透を進めるとともに、感染防止を図りながら社会経済活動維持の努力を続けて来たが、感染が急拡大した状況を踏まえると、周知などの対策が十分だったか検証が必要。感染症対策の取組を、県民が自らの課題として「行動変容」につなげることが重要であり、更なる周知をいかに進めていくのか？

#### A 危機管理環境部長

WITHコロナ時代、県民の一人ひとりが基本的な感染防止対策を、我がこととして実践いただくことが肝要であり、啓発・周知の強化が不可欠。重症化リスクの高い中高年、特に高齢者の皆様に対する新聞やケーブルテレビなどを活用した啓発の他、「感染防止のポイント」を解説した啓発動画を作成、YouTubeに掲載し、研修会や地域での集まりなどで活用していただく。市町村や関係団体との連携のもと、効果的な啓発・周知に取り組む。

感染予防ポイント⇒  徳島県ch



YouTube

<コメント・考え>【9月議会 一般質問当時】県内では新規陽性患者の発生は少ない状況だが、感染防止意識への気の緩みが心配であり、このような時こそ「徳島県新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に関する条例(9月議会で制定)」の周知とともに、一人ひとりの行動変容につなげるべき。

→11月議会において、感染予防の啓発・周知の予算追加。

### Q.2 コロナ禍における農業支援について

コロナ禍で外出や外食が制限される中、普段使いの野菜や畜産物などは堅調であるが、施設栽培果樹・花き、ブランド畜産物などは、販路減少など大きな影響を受けている。一方で、食料の「国産回帰」の流れもあり、本県農産物の販路拡大を進めるタイミングでもある。コロナ禍で影響を受ける産地を守り、生産者が農業を継続するためどのように取り組むのか？

#### A 飯泉知事

生産者の生活と経営を支えるため当面の資金繰り支援、生産支援、需要喚起と販路開拓などに取り組んでいる。具体的には価格が下落したハウスすだち・ゆずについて、県独自の支援制度を創設したり、生産者の手数料を無料化した「阿波ふうど・ECサイト」の開設、旬の食材を詰め合わせた「阿波ふうどセット」の販売、駅や空港を季節の花で彩るイベントの実施、「阿波尾鶏」弁当やメニューキットの販売など、新たな販路を切り拓く、WITHコロナ時代を勝ち抜く「もうかる農業」の実現に創意工夫を凝らしていく。

<コメント・考え>引き続き需要喚起・販路拡大の取組や、経営継続支援策を拡充していただきたい。地元農畜水産物の学校給食への活用は子ども達に大変好評で、地産地消・食育の観点からも大変有効であり、当面の生産支援に加えて今後も情勢をみて取り組んでいただきたい。今後コロナが再拡大することを想定し、生産が継続できるよう適時必要な対策を早期に実施していくことが必要。

### Q.3 医療現場での感染防止に向けたICTの活用について

医療現場のクラスター発生防止には、院内感染対策が必要でありICT活用が有効と考える。病院内の通信環境を整備し、タブレット等の活用により、入院・外来患者の遠隔問診が可能になり、医療従事者の負担軽減にもつながる他、入院患者のオンライン面会も可能になる。地域医療を守るため、公的病院や一般病院のICT活用を積極的に支援すべきと考えるが所見は？

※<ICT>通信技術を活用したコミュニケーション



遠隔診療・問診